連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2019年3月31日）	当連結会計年度 （2020年3月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	168,712	165,747
受取手形及び売掛金	197,227	177,038
有価証券	3,703	3,643
たな卸資産	143,429	136,442
その他	24,411	26,079
貸倒引当金	△2,303	△2,362
流動資産合計	535,180	506,588
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	428,376	436,527
減価償却累計額	△280,217	△282,635
建物及び構築物（純額）	148,158	153,892
機械装置及び運搬具	577,200	610,312
減価償却累計額	△435,682	△464,839
機械装置及び運搬具（純額）	141,518	145,472
土地	63,933	62,596
建設仮勘定	22,774	13,197
その他	91,995	109,327
減価償却累計額	△74,015	△79,596
その他（純額）	17,980	29,730
有形固定資産合計	394,365	404,888
無形固定資産	19,868	25,954
投資その他の資産		
投資有価証券	31,572	23,302
繰延税金資産	16,388	13,177
その他	15,655	10,792
貸倒引当金	△1,096	△1,059
投資その他の資産合計	62,519	46,213
固定資産合計	476,753	477,056
資産合計	1,011,934	983,645

連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2019年3月31日）	当連結会計年度 （2020年3月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	69,962	64,182
短期借入金	4,817	4,731
1年内返済予定の長期借入金	8	5
未払法人税等	4,208	7,375
賞与引当金	15,261	15,635
従業員預り金	34,415	34,692
その他	65,099	56,280
流動負債合計	193,774	182,904
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	2,014	2,009
繰延税金負債	3,333	4,720
退職給付に係る負債	123,423	107,483
役員退職慰労引当金	864	939
その他	7,327	13,022
固定負債合計	146,963	138,176
負債合計	340,738	321,080
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,992	11,992
資本剰余金	35,360	35,360
利益剰余金	684,613	705,365
自己株式	△15	△16
株主資本合計	731,950	752,701
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,968	2,543
繰延ヘッジ損益	295	187
為替換算調整勘定	△23,189	△49,450
退職給付に係る調整累計額	△61,620	△59,377
その他の包括利益累計額合計	△76,545	△106,096
非支配株主持分	15,790	15,959
純資産合計	671,195	662,564
負債純資産合計	1,011,934	983,645

連結損益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日　至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日　至 2020年3月31日)
売上高	765,781	732,854
売上原価	491,381	473,594
売上総利益	274,400	259,260
販売費及び一般管理費	212,625	217,918
営業利益	61,775	41,341
営業外収益		
受取利息	2,106	2,676
受取配当金	521	689
為替差益	167	-
雑収入	3,662	3,136
営業外収益合計	6,456	6,502
営業外費用		
支払利息	695	920
為替差損	-	545
雑損失	3,069	3,716
営業外費用合計	3,765	5,182
経常利益	64,466	42,661
特別利益		
固定資産売却益	2,287	5,000
その他	185	15
特別利益合計	2,473	5,016
特別損失		
固定資産売却損	107	281
固定資産除却損	1,637	1,389
退職給付制度終了損	1,057	-
その他	260	69
特別損失合計	3,063	1,740
税金等調整前当期純利益	63,876	45,936
法人税、住民税及び事業税	13,657	15,976
法人税等調整額	2,905	5,221
法人税等合計	16,562	21,197
当期純利益	47,313	24,738
非支配株主に帰属する当期純利益	1,489	1,109
親会社株主に帰属する当期純利益	45,824	23,629

連結包括利益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日　至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日　至 2020年3月31日)
当期純利益	47,313	24,738
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	95	△5,425
繰延ヘッジ損益	4	△107
為替換算調整勘定	△2,883	△26,500
退職給付に係る調整額	△6,109	2,262
その他の包括利益合計	△8,893	△29,770
包括利益	38,420	△5,032
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	36,878	△5,921
非支配株主に係る包括利益	1,541	889

連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自　2018年4月1日　至　2019年3月31日)　(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,992	35,218	641,666	△13	688,864
当期変動額					
剰余金の配当			△2,877		△2,877
親会社株主に帰属する当期純利益			45,824		45,824
自己株式の取得				△1	△1
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		141			141
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	141	42,946	△1	43,086
当期末残高	11,992	35,360	684,613	△15	731,950

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	7,873	291	△20,274	△55,479	△67,589	15,087	636,361
当期変動額							
剰余金の配当					-		△2,877
親会社株主に帰属する当期純利益					-		45,824
自己株式の取得					-		△1
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					-		141
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	95	4	△2,915	△6,140	△8,955	703	△8,252
当期変動額合計	95	4	△2,915	△6,140	△8,955	703	34,834
当期末残高	7,968	295	△23,189	△61,620	△76,545	15,790	671,195

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自　2019年4月1日　至　2020年3月31日)　(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,992	35,360	684,613	△15	731,950
当期変動額					
剰余金の配当			△2,877		△2,877
親会社株主に帰属する当期純利益			23,629		23,629
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	-	20,751	△1	20,750
当期末残高	11,992	35,360	705,365	△16	752,701

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	7,968	295	△23,189	△61,620	△76,545	15,790	671,195
当期変動額							
剰余金の配当					-		△2,877
親会社株主に帰属する当期純利益					-		23,629
自己株式の取得					-		△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△5,425	△107	△26,260	2,242	△29,551	169	△29,381
当期変動額合計	△5,425	△107	△26,260	2,242	△29,551	169	△8,631
当期末残高	2,543	187	△49,450	△59,377	△106,096	15,959	662,564

連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日　至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日　至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	63,876	45,936
減価償却費	49,547	54,799
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△37	194
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△15,664	△13,189
受取利息及び受取配当金	△2,627	△3,365
支払利息	695	920
有形固定資産除却損	1,006	678
有形固定資産売却損益(△は益)	△2,130	△4,718
売上債権の増減額(△は増加)	△7,761	16,201
たな卸資産の増減額(△は増加)	△11,447	1,049
仕入債務の増減額(△は減少)	3,825	△4,915
その他	1,902	△4,486
小計	81,185	89,105
利息及び配当金の受取額	2,623	2,783
利息の支払額	△708	△925
法人税等の支払額	△14,493	△13,231
営業活動によるキャッシュ・フロー	68,607	77,731
投資活動によるキャッシュ・フロー		
短期貸付金の純増減額(△は増加)	△403	△1,236
定期預金の預入による支出	△5,865	△7,715
定期預金の払戻による収入	18,504	8,001
有形固定資産の取得による支出	△62,282	△60,488
有形固定資産の売却による収入	2,618	6,680
無形固定資産の取得による支出	△4,321	△3,244
無形固定資産の売却による収入	49	9
投資有価証券の取得による支出	△2,478	△115
投資有価証券の売却及び償還による収入	422	147
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	△10,418
長期貸付けによる支出	△5	-
その他	△128	257
投資活動によるキャッシュ・フロー	△53,888	△68,123
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	768	39
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△403	△1,906
長期借入れによる収入	2,014	15
長期借入金の返済による支出	△2,020	△18
社債の発行による収入	9,961	-
社債の償還による支出	△10,000	-
自己株式の取得による支出	△1	△1
配当金の支払額	△2,881	△2,875
非支配株主への配当金の支払額	△685	△700
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△7	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,255	△5,446
現金及び現金同等物に係る換算差額	△298	△5,693
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	11,164	△1,533
現金及び現金同等物の期首残高	155,076	166,241
現金及び現金同等物の期末残高	166,241	164,708

【注記事項】

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

１．連結の範囲に関する記載事項

主要な連結子会社名は「第１　企業の概況」の「４　関係会社の状況」に記載しております。

(1)　連結子会社……108社

新設及び買収により増加した連結子会社…… 3社

YKK AP中国投資社

エリーAP社

エリーAP USA社

他の連結子会社との合併により減少した連結子会社…… 3社

黒部警備㈱

YKKファスニングプロダクツ販売上海社

YKKファスニングプロダクツ販売韓国社

なお、連結子会社108社にはYKKホールディング・ヨーロッパ社及びYKKオランダ社も含まれております。

(2)　非連結子会社……5社

主要な非連結子会社名

Y2Kホールディングス社

（連結の範囲から除いた理由）

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

２．持分法の適用に関する事項

(1)　持分法適用会社

該当はありません。

(2)　持分法非適用会社……8社

非連結子会社　5社

Y2Kホールディングス社他

関連会社　3社

㈱ニイカワポータル他

（持分法を適用しない理由）

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

３．連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、上海YKKジッパー社ほか一部の在外連結子会社の事業年度末日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

４．会計方針に関する事項

(1)　重要な資産の評価基準及び評価方法

①　有価証券

ア．　満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）を採用しております。

イ．　その他有価証券

a.時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

b.時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

②　デリバティブ

時価法を採用しております。

③　たな卸資産

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額につきましては収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物及び構築物……2～50年

機械装置及び運搬具……2～15年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアにつきましては、社内における利用可能期間(主として5年)に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。

④ 使用権資産

在外子会社は、国際財務報告基準第16号「リース」(以下「IFRS第16号」という。)を適用しております。

IFRS第16号により、リースの借手については、原則としてすべてのリース取引を使用権資産として計上しており、減価償却方法は定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権につきましては貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権につきましては個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

当社及び連結子会社では、従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

③ 役員退職慰労引当金

当社及び国内連結子会社の一部では、役員の退職慰労金の支払に備えるため、役員の退職慰労金に関する内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

当社及び国内連結子会社では、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期までの期間に帰属させる方法につきましては、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

当社及び国内連結子会社では、過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間(10～22年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間(10～22年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事につきましては工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事につきましては工事完成基準を適用しております。

(6) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結会計年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額を損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結会計年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

原則として、繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約等につきましては振当処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりです。

ヘッジ手段…為替予約

ヘッジ対象…外貨建買入債務及び外貨建予定取引

③ ヘッジ方針

リスク管理に関する基本方針に基づき為替変動リスクをヘッジしております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動とヘッジ手段の相場変動を四半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、振当処理によっている為替予約等につきましては、有効性の評価を省略しております。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、原則として発生日以後その効果を発現すると見積もられる期間で均等償却しております。なお、金額の重要性の乏しいものは発生年度に全額償却しております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金、及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

① 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

② 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社及び一部の国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号　2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号　2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(会計方針の変更)

(IFRS第16号「リース」の適用)

国際財務報告基準(IFRS)を適用している在外子会社において、IFRS第16号を当連結会計年度の期首より適用しています。
IFRS第16号の適用により、借手のリースは、原則としてすべてのリースについて資産および負債を認識しています。
なお、当連結会計年度において、連結財務諸表に与える影響は軽微です。

(未適用の会計基準等)

・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号　2020年3月31日　企業会計基準委員会)
・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号　2020年3月31日　企業会計基準委会)
・「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号　2020年3月31日　企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会(IASB)及び米国財務会計基準審議会(FASB)は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、2014年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は2018年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は2017年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

・「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号　2019年7月4日　企業会計基準委員会)
・「棚卸資産の時価に関する会計基準」(企業会計基準第9号　2019年7月4日　企業会計基準委員会)
・「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号　2019年7月4日　企業会計基準委員会)
・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号　2019年7月4日　企業会計基準委員会)
・「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号　2020年3月31日　企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会(IASB)及び米国財務会計基準審議会(FASB)が、公正価値測定についてほぼ同じ内容の詳細なガイダンス(国際財務報告基準(IFRS)においてはIFRS第13号「公正価値測定」、米国会計基準においてはAccounting Standards CodificationのTopic 820「公正価値測定」)を定めている状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、主に金融商品の時価に関するガイダンス及び開示に関して、日本基準を国際的な会計基準との整合性を図る取組みが行われ、「時価の算定に関する会計基準」等が公表されたものです。

企業会計基準委員会の時価の算定に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、統一的な算定方法を用いることにより、国内外の企業間における財務諸表の比較可能性を向上させる観点から、IFRS第13号の定めを基本的にすべて取り入れることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮し、財務諸表間の比較可能性を大きく損なわせない範囲で、個別項目に対するその他の取扱いを定めることとされております。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「時価の算定に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

・「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号　2020年3月31日　企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会(IASB)が2003年に公表した国際会計基準(IAS)第1号「財務諸表の表示」(以下「IAS第1号」)第125項において開示が求められている「見積りの不確実性の発生要因」について、財務諸表利用者にとって有用性が高い情報として日本基準においても注記情報として開示を求めることを検討するよう要望が寄せられ、企業会計基準委員会において、会計上の見積りの開示に関する会計基準(以下「本会計基準」)が開発され、公表されたものです。

企業会計基準委員会の本会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、個々の注記を拡充するのではなく、原則(開示目的)を示したうえで、具体的な開示内容は企業が開示目的に照らして判断することとされ、開発にあたっては、IAS第1号第125項の定めを参考とすることとしたものです。

(2) 適用予定日

2021年3月期の年度末から適用します。

・「会計方針の開示、会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号　2020年3月31日　企業会計基準委員会)

(1) 概要

「関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則及び手続」に係る注記情報の充実について検討することが提言されたことを受け、企業会計基準委員会において、所要の改正を行い、会計方針の開示、会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準として公表されたものです。

なお、「関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則及び手続」に係る注記情報の充実を図るに際しては、関連する会計基準等の定めが明らかな場合におけるこれまでの実務に影響を及ぼさないために、企業会計原則注解(注1-2)の定めを引き継ぐこととされております。

(2) 適用予定日

2021年3月期の年度末から適用します。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて

当連結会計年度における新型コロナウイルス感染症拡大による影響により、中国地域をはじめとする国内外の一部地域において経済活動の停滞を余儀なくされたものの、当社グループの業績に与える影響は限定的でありました。一方で、翌連結会計年度に入ってからその影響は徐々に顕在化しつつあります。

このような状況の中で、当該新型コロナウイルス感染症の影響については、今後の当社グループへの影響を予測することは極めて困難ではありますが、長期化する不確実性を考慮しつつも、少なくとも2020年6月末までは深刻な状況が継続するものと仮定を置いた上で、繰延税金資産の回収可能性の判断等の会計上の見積りを実施し、会計処理に反映しております。

なお、新型コロナウイルス感染症拡大による経済活動への影響については不確定要素が多く、上記の仮定に状況の変化が生じた場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に少なからず影響を及ぼす可能性があります。

【セグメント情報】

1．報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社グループは、取扱う製品について、各事業本部が国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは事業本部を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「ファスニング」事業及び「AP」事業の2つを報告セグメントとしております。「ファスニング」事業は各種ファスナー、ファスナー用部品、ファスナー材料、スナップ、ボタン等を製造・販売しており、「AP」事業は住宅用窓・サッシ、ビル用窓・サッシ、室内建具、エクステリア、形材製品、建材用部品を製造・販売しております。

2．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益の数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、主に市場価格や製造原価に基づいております。

3．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自　2018年4月1日　至　2019年3月31日)　　(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結財務諸表計上額 (注) 3
	ファスニング	AP	計			
売上高						
外部顧客への売上高	332,534	427,734	760,269	5,512	-	765,781
セグメント間の内部売上高又は振替高	323	285	608	53,351	△53,959	-
計	332,857	428,019	760,877	58,863	△53,959	765,781
セグメント利益	53,627	23,533	77,160	440	△15,826	61,775
セグメント資産	495,617	384,894	880,511	292,294	△160,872	1,011,934
その他の項目						
減価償却費	29,255	14,894	44,149	3,200	2,196	49,547
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	44,592	16,629	61,221	3,933	1,952	67,108

(注)　1．「その他」には、ファスニング加工用機械・建材加工用機械・金型及び機械部品製造・販売、不動産、アルミ製錬等の事業活動を含んでおります。

2．(1) セグメント利益の調整額△15,826百万円には、セグメント間取引消去2,948百万円及び配賦不能営業費用△19,137百万円が含まれております。配賦不能営業費用は、当社の管理部門に係る費用等であります。

(2) セグメント資産の調整額△160,872百万円には、本社管理部門に対する債権の相殺消去△49,237百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産472,137百万円及び棚卸資産の調整額△874百万円が含まれております。

3．セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自　2019年4月1日　至　2020年3月31日)　　(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結財務諸表計上額 (注) 3
	ファスニング	AP	計			
売上高						
外部顧客への売上高	301,803	425,594	727,397	5,456	-	732,854
セグメント間の内部売上高又は振替高	317	218	536	53,216	△53,753	-
計	302,120	425,812	727,933	58,673	△53,753	732,854
セグメント利益	36,213	22,871	59,085	△115	△17,627	41,341
セグメント資産	469,971	374,378	844,350	273,702	△134,407	983,645
その他の項目						
減価償却費	32,548	16,525	49,073	3,482	2,243	54,799
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	41,732	19,350	61,083	2,733	2,051	65,869

(注)　1．「その他」には、ファスニング加工用機械・建材加工用機械・金型及び機械部品製造・販売、不動産、アルミ製錬等の事業活動を含んでおります。

2．(1) セグメント利益の調整額△17,627百万円には、セグメント間取引消去3,865百万円及び配賦不能営業費用△21,835百万円が含まれております。配賦不能営業費用は、当社の管理部門に係る費用等であります。

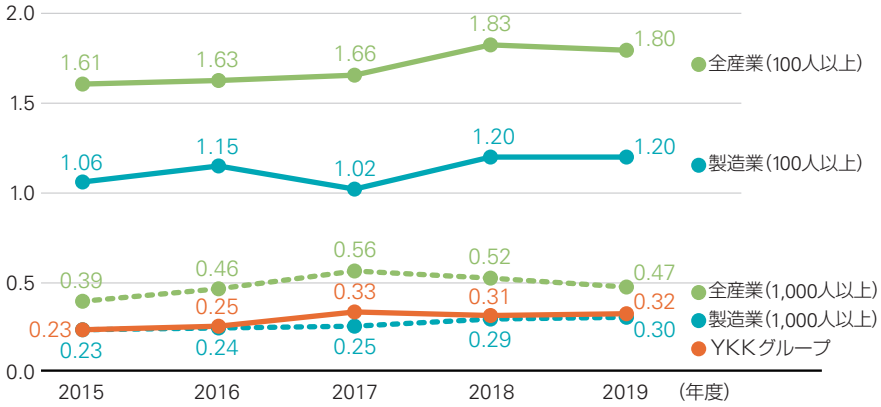
(2) セグメント資産の調整額△134,407百万円には、本社管理部門に対する債権の相殺消去△50,641百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産469,711百万円及び棚卸資産の調整額△632百万円が含まれております。

3．セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

2019年度実績（2020年3月31日現在）

平均年齢	男	43.6歳
	女	41.2歳
平均勤続年数		20.0年
男女構成比	男	： 71.9%
	女	： 28.1%
平均労働時間	YKK	：1,894時間
	YKK AP	：1,981時間
	その他	： 1,874時間
早期離職者数		430人
有給休暇消化率		80.8%
育児勤務制度利用者		693人
介護休業制度利用者		5人
フレックスタイム勤務制度利用者		554人
定年退職者再雇用制度利用者		505人
障がい者雇用率		2.45%

労働災害統計（度数率）



※全産業（総合工事業を除く）、製造業の度数率：
労働災害統計（厚生労働省）より引用

休業度数率：労働災害発生の頻度を表す指標

$$\frac{\text{労働災害による休業被災者数}}{\text{延べ実労働時間数}} \times 1{,}000{,}000$$

環境政策推進体制

経営戦略会議のもとに環境政策委員会を設置し、YKKグループにおける環境方針・政策の決定及びYKKグループにおける環境政策推進状況の監督を行っています。

環境マネジメントシステム

YKKグループでは、環境方針を実現するため、国際規格ISO14001に沿った環境マネジメントシステム(EMS)を各事業で構築し、継続的な環境活動を推進しています。

環境会計

◆2019年度　環境保全コスト実績（範囲:国内YKKグループ）

単位:百万円/年

項目		主な取組の内容	設備投資	経費
事業エリア内コスト	公害防止	排水処理場の運転および設備更新、維持管理	311	1,105
	地球環境保全	省エネ改善、空調、コンプレッサー設備、高効率ボイラー更新	349	437
	資源循環	リサイクル推進と廃棄物等の管理	74	584
事業エリア内コスト計			734	2,126
上・下流コスト		リターン廃サッシ解体、グリーン商品の購入	0	98
管理活動コスト		ISO維持管理、環境情報開示、環境展示会、環境関連分析	3	468
研究開発コスト		商品開発	13	3,370
社会活動コスト		構内環境整備	0	35
環境損傷対応コスト			0	0
その他のコスト		消防設備の点検と管理	10	258
合計			760	6,355
		2018年度	799	6,468
		2017年度	1,473	6,366
		2016年度	1,261	6,107

	環境設備投資			環境経費		売上高(億円)	総設備投資(億円)
	金額(億円)	売上高比(%)	設備投資比(%)	金額(億円)	売上高比(%)		
2019年度	7.6	0.2	3.0	63.6	1.6	4,033	257
2018年度	8.0	0.2	3.3	64.7	1.6	4,080	242
2017年度	14.7	0.4	6.4	63.7	1.6	3,974	229
2016年度	12.6	0.3	4.2	61.1	1.6	3,904	298
2015年度	16.9	0.4	4.5	51.0	1.3	3,883	377

環境目標と実績

YKKグループは、中期経営方針に合わせ、中期の環境経営方針・環境政策を4年ごとに策定しています。2017年度からの第5次中期環境経営方針(2017-2020)では、持続可能な社会づくりへの貢献に向け、「技術に裏付けられた価値創造による低炭素社会の実現」をキーワードに、「社会にプラスの貢献をしていく」「社会への環境影響を最小化する(ゼロを目指す)」を活動の柱として、環境政策や目標達成に向けたアクションプランを設定しています。事業活動に伴うCO_2や水、廃棄物、化学物質などの環境負荷をできる限り最小化させるとともに、環境配慮、安全・安心、健康に貢献する商品群の充実・拡販など社会や生態系にプラスになる活動を加速させることで、持続可能な社会づくりへ貢献していきます。

ＹＫＫグループ　第５次中期環境経営方針・政策(2017年度～2020年度)

ＹＫＫグループ　第５次中期環境経営方針
～持続可能な社会づくりへの貢献～
技術に裏付けられた価値創造による低炭素社会の実現

社会にプラスの貢献をしていく

■環境配慮、安全・安心、健康に貢献する商品群の充実と拡販
■環境貢献活動の推進
■生態系保全の推進
■積極的な環境情報の開示

社会への環境影響を最小化する(ゼロを目指す)

■環境コンプライアンスの維持と向上
■CO_2排出量の削減、気候変動リスクへの適応の推進
■持続可能な調達、資源利用の削減・効率化、廃棄物の削減の推進
■水リスクへの対応
■化学物質削減の推進

ＹＫＫグループ　第５次中期環境政策と環境目標(2017年度～2020年度)

	環境政策	2020年までの環境目標
社会にプラスの貢献をしていく	環境配慮、安全・安心、健康に貢献する商品群の充実と拡販	・環境配慮商品の開発・拡充 ・社外環境表彰制度の受賞および活用 ・商品のLCA評価基準作成　(第三者認証取得)
	環境貢献活動の推進	・次世代を担う子供たちを対象とした環境活動の実施 ・YKK / AP主催の環境表彰や環境支援の実施
	生態系保全の推進	・NPO、NGO等と協働した生態系保全活動を実施
	積極的な環境情報の開示	・環境HPリニューアル、環境プロモーションの作成・配信 ・ステークホルダーダイアログの充実、拡大
社会への環境影響を最小化する(ゼロを目指す)	環境コンプライアンスの維持と向上	・セルフチェックによる各社の環境経営レベルの向上 ・環境経営監査のレベルアップ
	CO_2排出量の削減 気候変動リスクへの適応の推進	・CO_2排出量を削減し、最小化するための計画の策定・実施(グループ全域での更なる小・省エネ活動の推進) 日本：CO_2排出量を2020年までに2013年度比20%削減 海外：年率1%以上の原単位削減を目標とする グループ：CO_2排出量を2020年までに2013年度比8%増加に抑える ・サプライチェーンに対して直接的および間接的なCO_2排出削減を協働で実施
		・全工場で気候変動による環境リスクを特定し、予防策を実施
	持続可能な調達	・調達資材の社会・環境面の配慮を評価付けし、より良い調達の推進による調達リスクの低減
	資源利用の削減・効率化 廃棄物の削減の推進	・資源利用量の低減のための商品設計、歩留まりの向上推進 ・日本：再資源利用率を2013年度比4%増
		・海外：再使用、再資源化、再加工、処理・処分により、埋立廃棄物量を2013年度比8%削減
	水リスクへの対応	・全工場で地域性による水リスクを特定し、対応策を実施
	化学物質削減の推進	・代替品や工程改善などにより、PRTR対象物質の排出量を2013年度比30%削減

2019年度　環境アクションプランと実績

	環境政策	2019年度　環境アクションプラン	2019年度　実績
社会にプラスの貢献をしていく	環境配慮、安全・安心、健康に貢献する商品群の充実と拡販	・F　：エコ商品の提供・提案 ・AP　：商品のLCA第三者認証取得、活用 ・工機：設備総合効率向上、製造原価低減につなげる環境配慮設計 ・社外環境表彰制度の受賞および活用	・F　：GreenRise™の販売開始等 ・AP　：LCA認証1件、エコ商品開発比率100% ・工機：機械設備の電力量削減、生産性向上等 ・GREEN GOOD DESIGN AWARDS 2019受賞（AP環境への取り組み、「APW」樹脂窓シリーズ、「APW430」）
	環境貢献活動の推進	・社内、社外における環境啓発活動の継続	・次世代環境教育（夜間昆虫観察イベント、パッシブタウン自然観察会、エコハウスづくりなど）の実施
	生態系保全の推進	・NGO等と協働した生態系保全活動を実施	・NGOと連携可否や連携内容の意見交換実施
	積極的な環境情報の開示	・YKKグループ環境長期ビジョンの展開と浸透	・「This is YKK 2019」環境コミュニケーション大賞優良賞受賞 ・YKKグループ環境ビジョンの社内外への浸透活動実施（エコプロ2019出展、プロモーション動画・ポスター等の制作、浸透教育の実施等）
社会への環境影響を最小化する（ゼロを目指す）	環境コンプライアンスの維持と向上	・F　：排水処理設備技術指導実施、海外拠点の環境専門家の育成 ・AP　：環境内部監査の強化（YGCC監査項目導入） ・工機：取扱者の法令スキル向上と関連情報確認の強化 ・環境データベースを用いた環境ガバナンスの強化 ・環境経営監査の継続実施（危機管理委員会との連携）	・F　：排水処理技術指導全工場完了、海外拠点の環境専門家の育成 ・AP　：内部監査チェックYGCC監査項目導入 ・工機：職場ごとの必要資格・スキルの取得推進 ・環境データベースを用いた定期的な環境コンプライアンス対応の確認 ・環境経営監査の継続実施
	CO_2排出量の削減 気候変動リスクへの適応の推進	CO_2排出量削減に向けた更なる小・省エネ活動の推進 ・F　：CO_2排出原単位 2018年度比1%削減 ・AP　：CO_2排出量 2013年度比 17%削減 ・工機：（国内）エネルギー使用量 前年度比原単位1%削減 ・黒部：天然ガス導入工事の開始	・F　：CO_2排出原単位 2018年度比0.6%削減 ・AP　：CO_2排出量 2013年度比22%削減 ・工機：（国内）エネルギー生産高 前年度比原単位6%増加 ・黒部：天然ガス構内配管工事の着工
	持続可能な調達 資源利用の削減・効率化 廃棄物の削減の推進	・F　：廃棄物再資源化率 75%以上 ・AP　：廃棄物排出原単位 2013年度比（国内）24%削減、リサイクル率（国内）100% ・海外：埋立廃棄物量 2013年度比 8%削減 ・サプライチェーンを含めた環境リスク低減	・F　：廃棄物再資源化率 79% ・AP　：廃棄物排出原単位 2013年度比（国内）16%削減、リサイクル率（国内）100% ・海外：埋立廃棄物量 2013年度比11.1%削減 ・サプライヤーアンケート結果のフィードバック
	水リスクへの対応	・F　：水使用量原単位 2018年度比1%削減 ・AP　：水使用量原単位 2013年度比20%削減 ・各拠点の水リスクの特定と対応策の実施	・F　：水使用量原単位 2018年度比0.1%削減 ・AP　：水使用量原単位 2013年度比23%削減 ・水リスクチェックシートによる各拠点の水リスクの把握
	化学物質削減の推進	・F　：止水F水系化推進 ・AP　：PRTR法対象物質排出量2013年度比（国内）24%削減 ・工機：保有化学物質の低減	・F　：止水 脱トルエン・MEK接着剤の開発遅れ ・AP　：PRTR排出量2013年度比（国内） 27%削減 ・工機：保有危険物量 8%削減

YKKグループ国内工場・オフィスの環境負荷マスバランス（2019年度）

INPUT

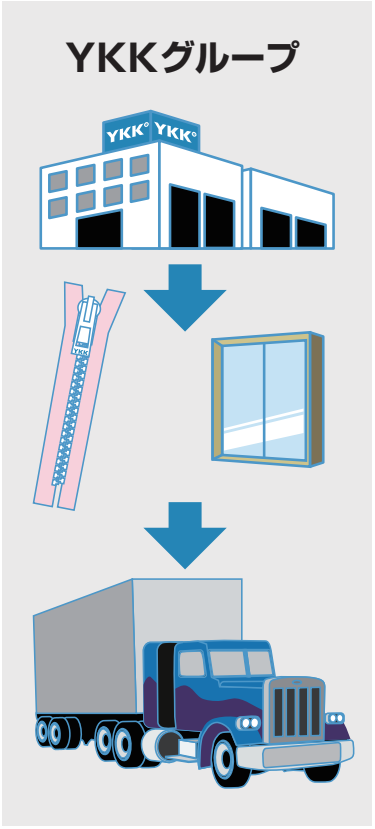
電力（電力会社からの購入電力）
4億6,271万kWh

燃料
（重油、灯油、ガス、軽油、ガソリン）
熱量換算　1,368TJ

水（再利用を除く）
1,368万m³

化学物質（PRTR対象物質）
1,735t

アルミ　133,383t
銅　5,908t

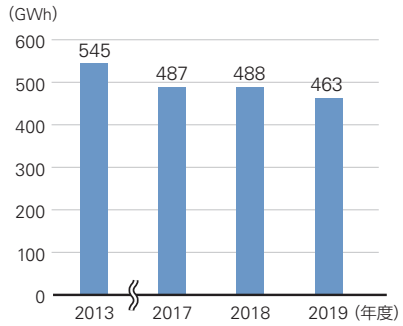


OUTPUT

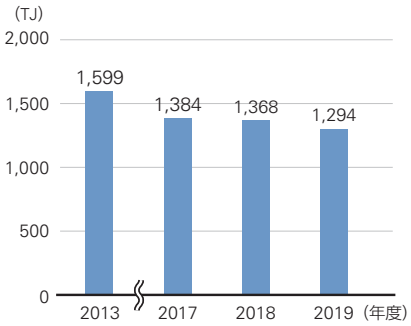
CO_2	31.5万t-CO_2
フロン類算定漏えい量	366t-CO_2
NOx	49t
SOx	11t
排水	1,220万m³
BOD	29t
廃棄物排出量	91,056t
廃棄物再資源化量 （再資源化率）	90,002t 98.8%

エネルギー種別使用量の推移（YKKグループ国内全拠点）

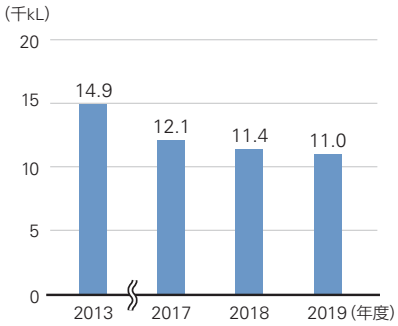
電力



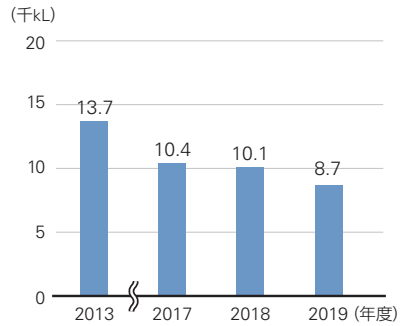
燃料合計（熱量換算）



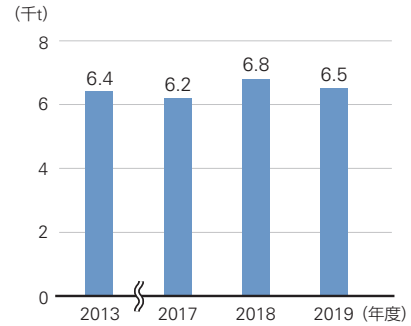
A重油



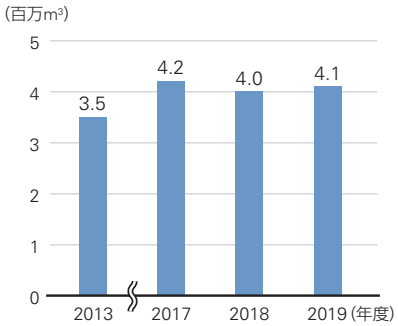
灯油



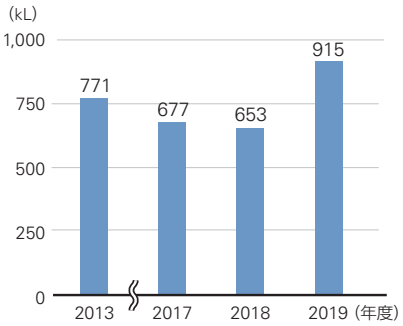
LPG



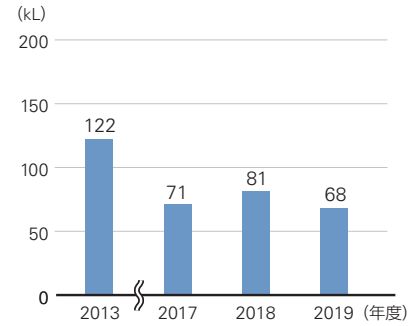
天然ガス



軽油

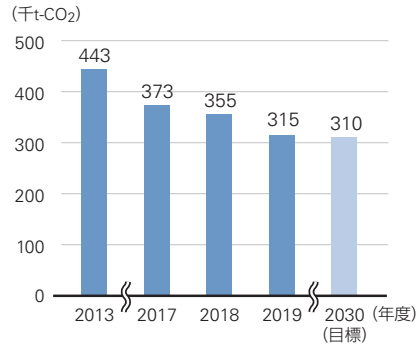


ガソリン



CO_2排出量の推移（YKKグループ国内全拠点）

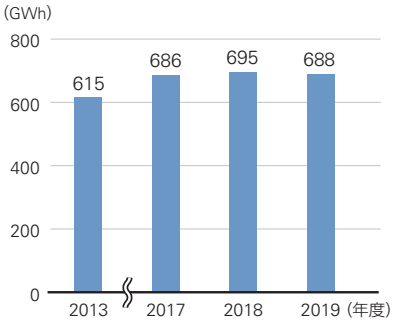
CO_2排出量実績



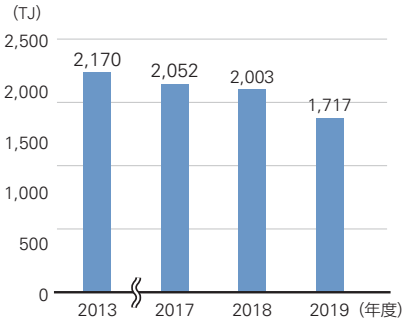
※YKKグループGHG算出ルール（電力のCO_2換算係数変動）により算出。
2019年度のCO_2排出量は対2013年度比28.9%減。

エネルギー種別使用量の推移（YKKグループ海外全拠点）

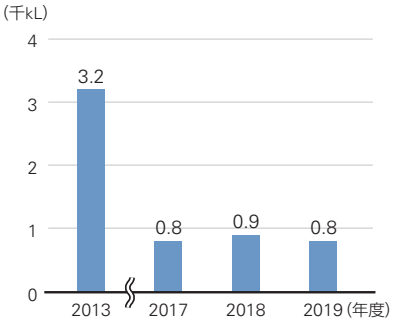
電力



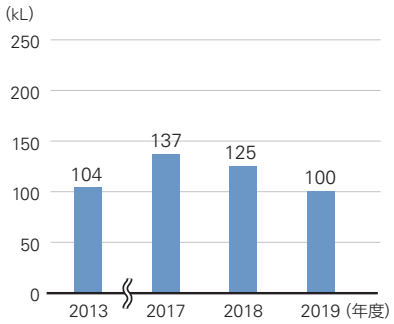
燃料合計（熱量換算）



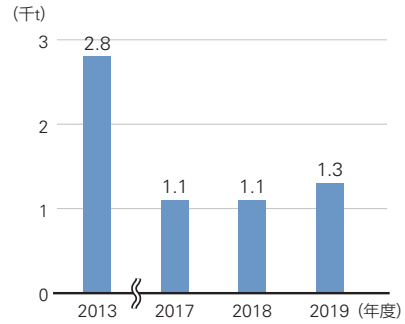
A重油



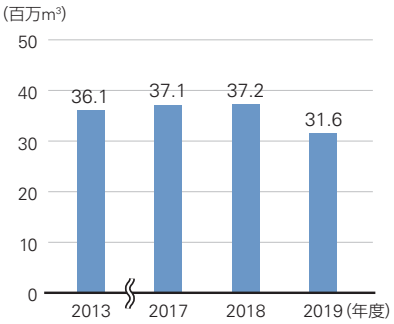
灯油



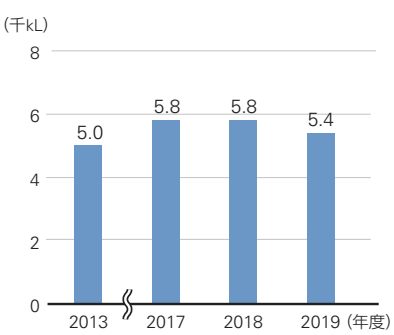
LPG



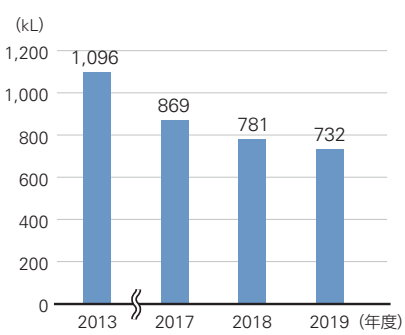
天然ガス



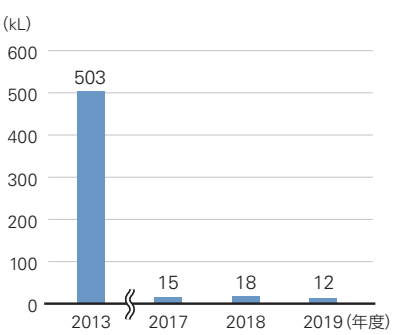
軽油



ガソリン

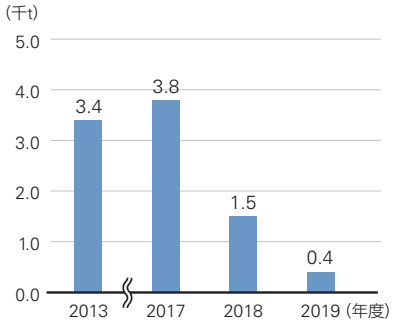


C重油

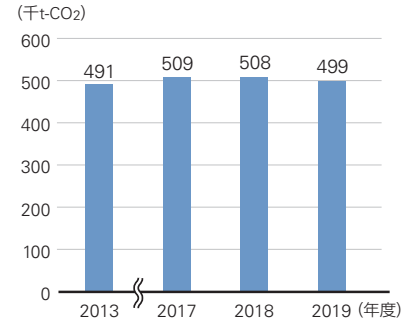


CO_2排出量の推移（YKKグループ海外全拠点）

石炭

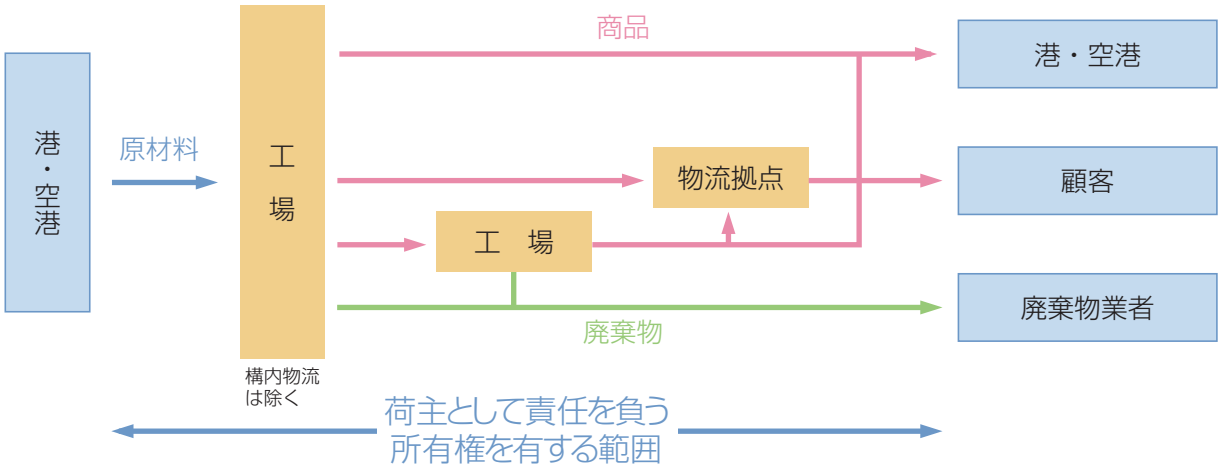


CO_2排出量実績

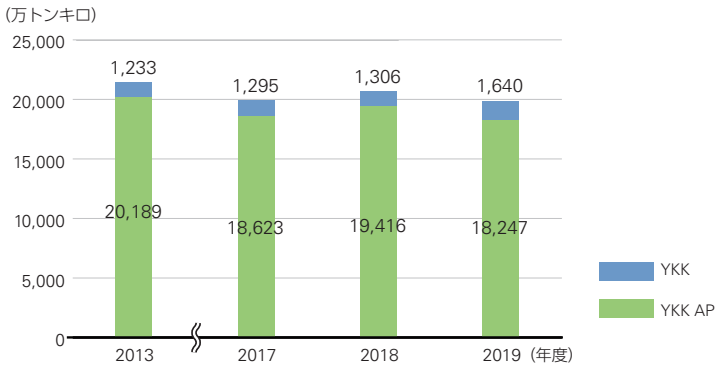


※YKKグループGHG算出ルール（電力のCO_2換算係数変動）により算出。
2019年度のCO_2排出量は対2013年度比1.6%増。

荷主としての輸送量の把握範囲と実績（YKKグループ国内全拠点）



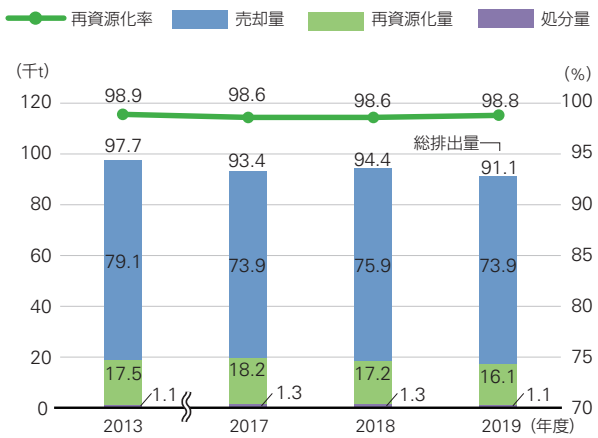
輸送量



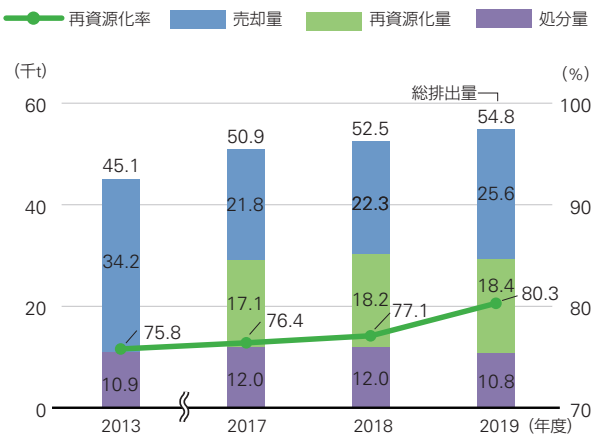
特定荷主：自らの事業活動に伴って貨物輸送を委託している量が年間3,000万トンキロ以上の事業者。
YKK APは特定荷主に該当、YKKは特定荷主に該当しません。

廃棄物排出量、再資源化率の推移（YKKグループ国内＋海外全拠点）

YKKグループ国内全拠点



YKKグループ海外全拠点



※2013年度の再資源化量は売却量に含む

大　気（YKKグループ国内主要生産拠点）

施設	工場	ばいじん(g/Nm³)					窒素酸化物(ppm)				
		国排出基準	市・町協定値	自主排出基準	2019年度測定最大値	判定	国排出基準	市・町協定値	自主排出基準	2019年度測定最大値	判定
ボイラー	東北	0.25	0.20	0.19	0.050	適	350	350	325	220	適
	黒部	0.30	—	0.20	0.01未満	適	180	—	180	69	適
	四国	0.10	—	0.01	0.0043未満	適	150	—	75	28	適
	九州	0.30	0.10	0.020	0.01未満	適	180	150	120	90	適
鋳造溶解炉	東北	0.30	0.10	0.09	0.031	適	200	200	70	59	適
	黒部	0.20	—	0.15	0.01	適	180	—	90	55	適
	四国	0.20	—	0.02	0.0085	適	200	—	100	51	適
	九州	0.20	0.30	0.10	0.01未満	適	180	170	120	64	適
鋳造調質炉	東北	0.25	—	0.23	0.010	適	160	160	145	130	適
鋳造均熱炉	黒部	0.20	—	0.13	0.03	適	180	—	140	63	適
	四国	0.20	—	0.02	0.0035未満	適	180	—	170	60	適
	九州	0.20	0.01	0.008	0.005未満	適	150	150	120	32	適
押出熱処理炉	東北	0.25	—	0.23	0.010	適	180	180	—	49	適
	黒部	0.20	—	0.1	0.01未満	適	180	—	90	47	適
	四国	0.20	—	0.02	0.014	適	180	—	150	42	適
	九州	0.20～0.25	0.03	0.02	0.01未満	適	180	150	100	48	適
表面処理乾燥炉	東北	0.25	—	0.23	0.001	適	230	230	55	43	適
	黒部	0.20	—	0.10	0.01未満	適	230	—	50	38	適
	四国	0.20	—	0.02	0.0079未満	適	230	—	75	32	適
	九州	0.20	0.01	0.008	0.005未満	適	—	130	100	60	適

水　質（YKKグループ国内主要生産拠点）

単位:mg/L（pH除く）

項目	工場	国排水基準	都道府県排水基準	市・町協定値	自主管理基準	2019年度測定最大値	判定
pH	東北	5.8～8.6*1	5.8～8.6*1	6.5～8.5	6.6～8.1	最小：6.7 最大：8.0	適
	埼玉窓	5.8～8.6*1	5.8～8.6*1	－	6.1～8.3	最小：6.5 最大：7.7	適
	黒部	5.8～8.6*1	5.8～8.6*1	5.8～8.6	6.0～8.4	最小：6.9 最大：7.5	適
	四国	5.8～8.6*1	5.8～8.6*1	－	6.0～8.4	最小：6.9 最大：7.6	適
	九州	5.0～9.0*2	5.0～9.0*2	5.8～8.6	6.3～8.1	最小：6.8 最大：7.6	適
BOD	東北	120*1	120	20	9.5	5.4	適
	埼玉窓	120*1	20	－	3.4	1.3	適
	黒部	120*1	15	15	4	6.2	適
	四国	120*1	30	－	20	7.2	適
COD	黒部	120*2	25	20	10	13.0	適
	埼玉窓	120*2	120	－	16	11.3	適
	四国	120*2	25	－	15	10.5	適
	九州	120*2	20	20	15	12.2	適
浮遊物質	東北	150	150	20	3.3	3.3	適
	埼玉窓	150	50	－	6	2.7	適
	黒部	150	90	－	5	3.0	適
	四国	150	25	－	5	3.0	適
	九州	150	20	20	8	4.0	適
油分	東北	5	5	2	1	0.5	適
	黒部	5	－	3	0.5未満	0.5未満	適
	四国	5	3	－	2	1未満	適
	九州	5	5	5	1	0.7	適
シアン	黒部	1	－	－	0.5未満	0.5未満	適
窒素	埼玉窓	－	120	－	40	29.6	適
	四国	－	60	－	25	18.6	適
	九州	－	60	－	30	23.0	適
リン	埼玉窓	－	16	－	2	1.9	適
	四国	－	8	－	0.8	0.27	適
	九州	－	8	－	0.5	0.04	適
六価クロム化合物	黒部	0.5	－	0.1	0.02未満	0.02未満	適

＊1：河川へ放流する場合の基準　　＊2：海域へ放流する場合の基準

地下水調査（黒部地区）

	物質名	単位	環境基準※	2019年度 測定結果	判定
揮発性有機化合物	ジクロロメタン	mg/l	0.02以下	0.002未満	適
	四塩化炭素	mg/l	0.002以下	0.0002未満	適
	1,1-ジクロロエチレン	mg/l	0.02以下	0.002未満	適
	シス-1,2-ジクロロエチレン	mg/l	0.04以下	0.004未満	適
	1,1,1-トリクロロエタン	mg/l	1以下	0.0005未満	適
	トリクロロエチレン	mg/l	0.03以下	0.002未満	適
	テトラクロロエチレン	mg/l	0.01以下	0.0005未満	適
重金属等	カドミウム	mg/l	0.01以下	0.001未満	適
	シアン	mg/l	不検出	0.1未満	適
	鉛	mg/l	0.01以下	0.005未満	適
	六価クロム	mg/l	0.05以下	0.005未満	適
	セレン	mg/l	0.01以下	0.002未満	適
	フッ素	mg/l	0.8以下	0.1未満	適
	ホウ素	mg/l	1以下	0.1未満	適

※環境基準：人の健康を保護し、及び生活環境を保全する上で維持されることが望ましい基準

騒　音（YKKグループ国内主要生産拠点）

単位:db

工場	区分	都道府県基準値	市・町公害防止協定	自主基準	2019年度測定最大値	判定
東北	昼間(8:00～19:00)	−	60	60	59.8	適
東北	朝(6:00～8:00) 夕(19:00～22:00)	−	55	55	53.7	適
東北	夜間(22:00～6:00)	−	50	50	49.6	適
黒部	昼間(8:00～19:00)	70	60	59	56.2	適
黒部	朝(6:00～8:00) 夕(19:00～22:00)	65	55	55	54	適
黒部	夜間(22:00～6:00)	63	50	49	48.7	適
四国	昼間(8:00～19:00)	70	70	65	56	適
四国	朝(6:00～8:00) 夕(19:00～22:00)	65	65	60	58	適
四国	夜間(22:00～6:00)	60	65	55	53	適

※九州工場は指定地域外

ダイオキシン（YKKグループ国内主要生産拠点）

施設	工場	大気(単位：ng/TEQ/m³N)		判定	水質(単位：pg-TEQ/m³N)		判定
		排出基準	2019年度測定最大値		排出基準	2019年度測定最大値	
アルミ溶解炉	東北	−	0.046	適	−	−	−
	黒部	5	0.0000011	適	10	−	−
	四国	5	0.00029	適	−	−	−
	九州	5	0.011	適	−	−	−

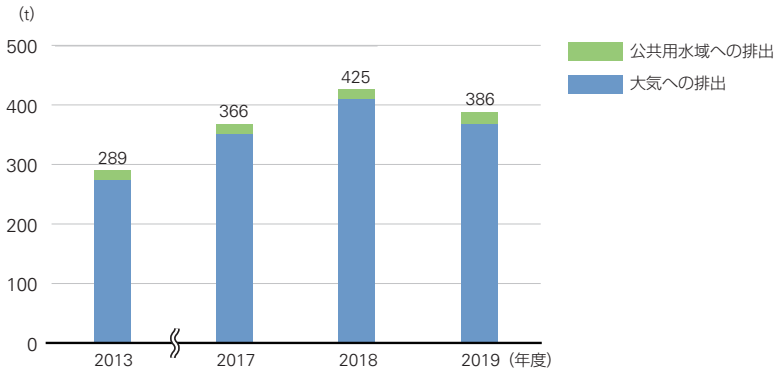
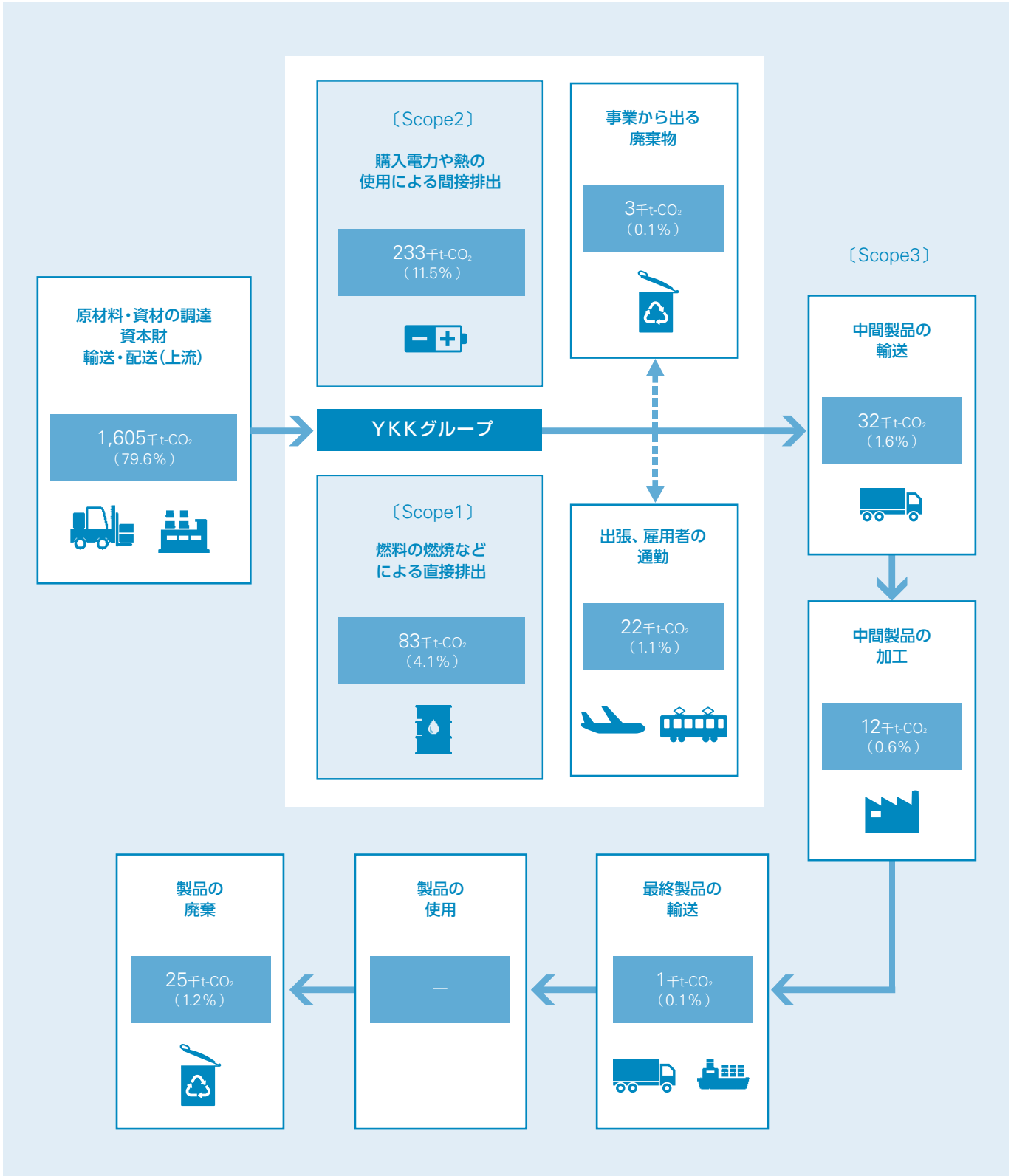
2019年度　YKKグループ国内主要工場　PRTR集計結果

対象期間：2019年4月～2020年3月　単位：t（ダイオキシン類はmg-TEQ）

物質番号	対象物質名	取扱量	大気への排出	公共用水域への排出	土壌への排出量 (kg/y)	埋立量 (kg/y)	下水道への移動量 (kg/y)	移動量 (kg/y)	消費量 (kg/y)	除去処理量 (kg/y)
1	亜鉛の水溶性化合物	1.52	0.01未満	0.01未満	-	-	-	0.68	0.67	0.17
31	アンチモン	5.45	-	-	-	-	-	0.15	5.30	-
53	エチルベンゼン	14.32	13.73	-	-	-	-	0.05	0.01未満	0.50
80	キシレン	146.72	45.03	-	-	-	-	0.01	15.25	86.36
87	クロム及び三価クロム化合物	2.47	-	0.01未満	-	-	-	0.06	2.04	0.01未満
132	コバルト及びその化合物	11.54	-	0.34	-	-	-	0.32	10.88	-
144	無機シアン化合物	19.73	0.04	0.02	-	-	-	15.72	-	3.95
232	N,N-ジメチルホルムアミド	172.27	172.27	-	-	-	-	-	-	-
258	ヘキサメチレンテトラミン	0.61	-	0.01未満	-	-	-	-	-	-
259	テトラエチルチウラムジスルフィド	3.54	-	-	-	-	-	0.59	0.14	2.81
277	トリエチルアミン	9.07	3.32	5.68	-	-	-	-	0.07	-
296	1,2,4-トリメチルベンゼン	133.36	10.09	-	-	-	-	0.01未満	21.49	101.77
300	トルエン	125.08	120.57	-	-	-	-	0.57	0.01未満	1.41
308	ニッケル	65.24	0.19	-	-	-	-	2.79	61.00	0.01未満
309	ニッケル化合物	29.75	0.01未満	0.94	-	-	-	0.74	27.04	1.04
355	フタル酸ビス(2-エチルヘキシル)	417.17	-	-	-	-	-	1.92	415.25	-
395	ペルオキソ二硫酸の水溶性塩	4.45	0.44	0.48	-	-	-	-	-	3.53
405	ほう素化合物	14.81	-	11.18	-	-	-	1.42	2.21	-
412	マンガン及びその化合物	208.75	0.18	-	-	-	-	5.54	190.04	-
438	メチルナフタレン	133.58	0.60	-	-	-	-	0.84	21.50	110.64
448	メチレンビス(4,1-フェニレン)=ジイソシアネート	206.67	-	-	-	-	-	0.39	204.89	1.39
461	りん酸トリフェニル	9.18	-	-	-	-	-	-	9.18	-
243	ダイオキシン類(mg-TEQ)	-	0.45	-	-	-	-	-	-	-

※YKKグループ国内主要工場で、年間1t以上取り扱いのある物質を集計。(特定第一種指定化学物質は年間0.5t以上、ダイオキシン類は全て)
※消費量…原料として消費する量、製品に含有される量、または売却によるリサイクル量
※除去処理量…焼却や反応処理などで他の物質に変化する量

PRTR対象物質排出量の推移（ダイオキシンを除く　YKKグループ国内主要生産拠点）



サプライチェーンにおける2019年度CO_2排出量（国内YKKグループ）